

**AP**

*100 Years and Beyond*

COMMUNICATION

株式会社アピックス 社外報

“新しい景色”を目指す  
ライフサイエンス業界へ  
—— 最適なサービスの提供を目指して



PHARMACEUTICAL INDUSTRY

おかげさまで vol.50

令和五年  
2023 Mar.

Vol. 50

# ライフサイエンス業界でのデジタル化への取り組みに関する調査報告

## 調査概要

- ・ 調査対象分野： ライフサイエンス業界（製薬メーカーおよびCRO）
- ・ 調査方法： 主に役員及び部長職に個別にヒアリング（9社：製薬メーカー 5社+CRO4社）  
全職位層にアンケートを実施（30件：製薬メーカー 17件+CRO13件）
- ・ 調査の内容： 臨床領域の業務での紙とデジタル化について、現状と3年後の見通し  
デジタル化が進んだ場合の紙が不要となると想定される時期  
紙とデジタルのプロセスの混在で納期や品質を担保するための対策  
今後、デジタル化を進めるうえで影響が大きいと思われる項目
- ・ 調査期間： 2022年4月～10月

お忙しい中、調査にご協力いただきました皆様には感謝申し上げます。ありがとうございました。



### 調査結果

## 1

## 今後3年間でデジタル化が急速に進む動き、一方で紙は10年以上残ると推測

### ■ 急速にデジタル化が進む可能性

デジタル化については、リモートワークの促進もあり症例報告書（CRF）、治験関連文書（TMF）をはじめデジタル化を進めたとするなど、60%が予定通りの進捗と回答。そのうえで、臨床業務全体では、紙からデジタル化へ移行した業務の割合が現状で「51～75%」とする声が37%と最も多く、次いで「26～50%」が33%の僅差で、バラツキが大きいともいえる状況です。

しかし、3年後はどこまで進めたいかの問いに対しては、60%が「76～100%」まで進めたい、「51%以上」でみると、現在の計57%から3年後には計97%へ伸びています。業界全体として急速にデジタル化へ進む可能性が高いと見ることができま

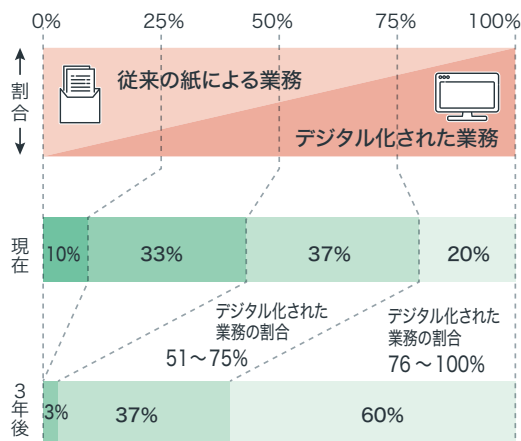
### ■ 紙とデジタルのプロセスの併存が課題

一方で、デジタル化が進行し紙が不要になるのはいつ頃かの問いに対しては、「10年以上残ると思う」が47%でトップとなりました。医療機関や被験者に係る要因で紙によるプロセスも一定程度残り、デジタル化されたプロセスと並存することが想定されます。デジタル化のメリットが縮小しないよう、紙のプロセスのスピードや品質、リモート業務の障害となる特性などにどう対応するかが課題になると想定されます。

### ■ コア業務での成果と柔軟な働き方の両立

コロナ禍で医療機関への訪問や医師との面談が困難となりオンライン化している一方で、治験資材の準備や発送、回収後の電子化など、従来のプロセスに縛られた働き方を余儀なくされている実態があります。育児などの事情に合わせた柔軟な働き方で成果を出せる、働きがいを感じられる働き方を模索する声が経営層から多く聞かれました。

### 業務における紙とデジタル化の割合は？



### デジタル化100%となり、業務で紙が不要となるのは？

3年から5年以内	1
3年～10年以内	10
10年以上残ると思う	14
わからない	5

ライフサイエンス業界でも、デジタル化の波が業務の在り方を大きく変えていこうとしています。私たちはデジタル化の変革を進めるライフサイエンス業界の“新しい景色”はいつ見えてくるのか、想定される課題について、実態を探るべく調査を行いました。そこで確認できたことの一部と、そこから見えてきた私たちの今後のサービスの構想についてご紹介させていただきます。



営業本部 今田 信作

調査結果

2

## デジタル化の進行に影響を及ぼす 医療機関側の対応と業界での標準化

各社が臨床領域の開発及び調査業務のデジタル化を加速させるうえで影響を及ぼす項目について伺いました。

### ■医療機関側のデジタル化受け入れは徐々の進行

電子契約を導入したが、受け入れて頂ける医療機関はまだ少数という声やDDC\*を計画しているが可能な医療機関に限られるため小規模で実施せざるを得ないなど影響が出ています。

### ■業界としての標準化の取り組みが必要

デジタル化で新しい仕組みやプロセス、手続きなどを検討するうえで、デジタル化を想定できていない現状の枠組みでは、デジタル化のスピードが阻害されている、当局、製薬業界、医療機関、患者さんなどを含めた、標準化・ガイドラインを制定する活動が必要との声が共通して聞かれました。

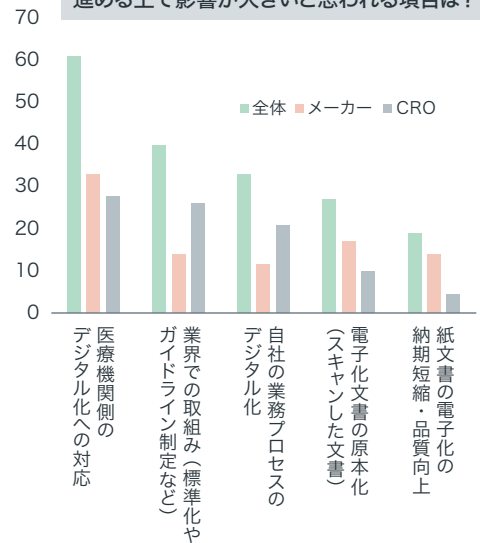
### ■スキャンした電子化文書 (PDFなど) の原本化を要望

現状の定義では紙が原本のため、電子化後も紙原本を廃棄できず保管が必要とされています。このため、電子化をしても従来と同様に保管スペース確保、外部倉庫への移管手続きなどの付随業務やコストが発生しています。また、紙原本の外部倉庫への送付では紛失の未然防止策や紛失チェックが課題との声も聞かれました。

※DDC (Direct Data Capture)

医療者が電子的に記録、評価したデータを臨床試験データベースに取り込む仕組み。

今後、開発および調査業務のデジタル化を進める上で影響が大きいと思われる項目は？



当社が目指すサービス

## お客様のデジタル化の変革に貢献できる 統合されたサービスの提供へ

調査を含む1年間の活動で、臨床領域では今後デジタル化が急速に進展しつつ、従来の紙によるワークフローが一定程度併存し、紙を原本とせざるを得ない実態が少なくとも3年以上は続くものと想定するに至りました。私たちはこのような環境変化の中で開発期間の短縮や業務スピードの向上、働き方の変革などの課題解決に貢献できるよう、サービスの進化に努めてまいります。

### ■進化の方向性

連携する複数の工程に関連するサービスが統合的に機能し、デジタル化と共に紙も一定程度残る実態に適応したサービスとして開発を進めています。

### ■デジタル化を促進し働き方の変革に貢献するサービス

サービスで共通する情報を一元管理することでサービス依頼時の手間の削減、文書の送付から回収・登録の一連のプロセスをワンストップで対応することで、スループットの向上やトラッキング情報の見える化などの効果が期待できるものと想定しています。

### ■お客様への貢献

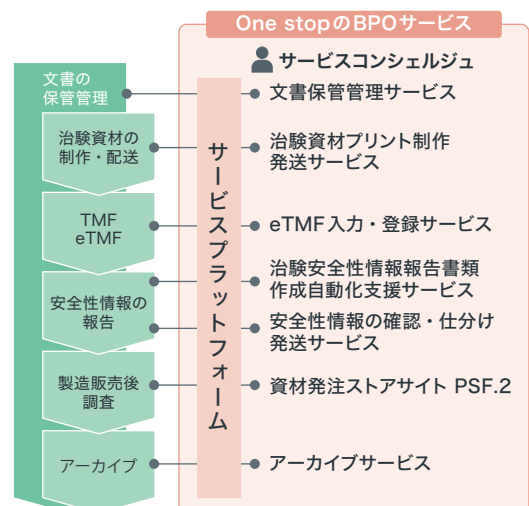
このようなサービスへの進化により、

- 臨床の業務に携わる皆様を紙に係わる作業から解放し、リモートでできることを拡充し、モニタリング業務の効率化、働き方変革を促進します。
- 働き方変革の支援による優秀な人材の引き留め、リクルートでの引き付けへの貢献を新たな価値として提供してまいります。

この夏以降で順次サービスを提供できるよう開発を進めてまいります。

ご関心を頂けましたら、弊社担当営業までお気軽にお問い合わせください。

デジタル化を促進し働き方の変革に貢献するサービス





## 「授業としての志プロジェクト2022」 ～ 企業のWikipediaを作ろう～

代表取締役社長 河村 武敏



2017年から始まった、大阪経済大学様とのインターンシップ活動「志プロジェクト」。今年は大学の秋学期授業となり、2月9日に「成果報告会」が3年ぶりに大学にてリアル開催されました。今年のテーマは「企業のWikipediaを作ろう」。

Wikipediaとは「世界中のボランティアの共同作業によって執筆及び作成されるフリーの多言語インターネット百科事典」と定義されています。最近では就活でも企業公式サイトと同様に参照されるとのこと。今年も商工中金船場支店の関係先3社さまにご協力頂き、当社を含め4社に向けて「2022年度地域企業連携実習」として各社の出前授業も組み込み計16回開催されました。「地域企業連携実習」は、学生たちが企業を取材し、その成果を作成するフィールド型の授業です。今回は最終成果品がデジタルコンテンツと

いう事もあり、授業は学生各自のPCやスマートフォンを使いチームで情報をシェア。sandboxという下書きツールで作成するというスタイル。もちろん会社訪問や企業インタビューは対面が基本ですが、コミュニケーションはデジタルを基本で進みました。約半年の時間をかけ、各社の最新の事業内容や学生が考える目次構成、各社の魅力など、公式サイトよりも最新情報満載のWikipediaが完成しました。今年は単位対象の授業である点に加え、デジタルツールのみでの進行、そして参加企業にとってもWikipediaというアウトプットが成果として残る点、などが非常に有意義なインターンシップであったと考えます。

ぜひ学生たちの半年間の成果にアクセスしてみてください。各企業様で今回を契機に、このWikipediaを大事に育てていただければ、うれしい限りです。

大阪経済大学  
経営学部 ビジネス法学科  
准教授 稲岡 大志 先生



学生たちにとっては短い期間でWikipedia記事を作成することは大変だったようですが、プロジェクトを通して情報収集能力や文章作成能力などを伸ばすことができました。次年度も引き続き面白く意義のあることに取り組みたいと考えております。

富士フイルムビジネスソリューション株式会社  
グラフィックコミュニケーション事業本部  
杉田 晴紀 様



志プロジェクト全国事務局として、活動が大学の授業となり、報告会に出席させて頂き感無量です。河村社長・船津様の熱意に脱帽です。大変な労力と思いますが、来年も学生達の笑顔に包まれますよう祈念申し上げます。

株式会社アピックス 営業本部  
志プロジェクト 大阪地域事務局  
船津 寛子



志プロジェクト参加企業の皆様には毎年あたたかく学生を迎え入れていただき、心より感謝申し上げます。今後も地域企業の魅力発信、次世代の人材育成に取り組んで参りますので、どうぞよろしくお願いたします。



各社のWikipediaを是非ご覧ください



株式会社  
アピックス



株式会社  
日本電気化学工業所



千房ホールディングス  
株式会社



日本鏡板工業  
株式会社

### 株式会社アピックス

本社 〒541-0059 大阪市中央区博労町1-2-2  
TEL:06-6271-7291 FAX:06-6271-7296

東京支店 〒103-0004 東京都中央区東日本橋3-4-14 OZAWAビル3F E-mail info@apix.co.jp  
TEL:03-5879-7291 FAX:03-5879-7296 URL http://www.apix.co.jp